

A～Dの4分類ごとの府省別内訳等

A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの

4,189億円

国土交通省 188億円 (4%)

・環境・ストック活用推進事業 100億円 等

復興庁 127億円 (3%)

・山地治山総合対策 61億円 等

その他府省 13億円

経済産業省 975億円 (23%)

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 431億円
- ・クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 160億円 等

環境省 1,493億円 (36%)

- ・廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業 260億円
- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等による住宅における低炭素化促進事業 97億円 等

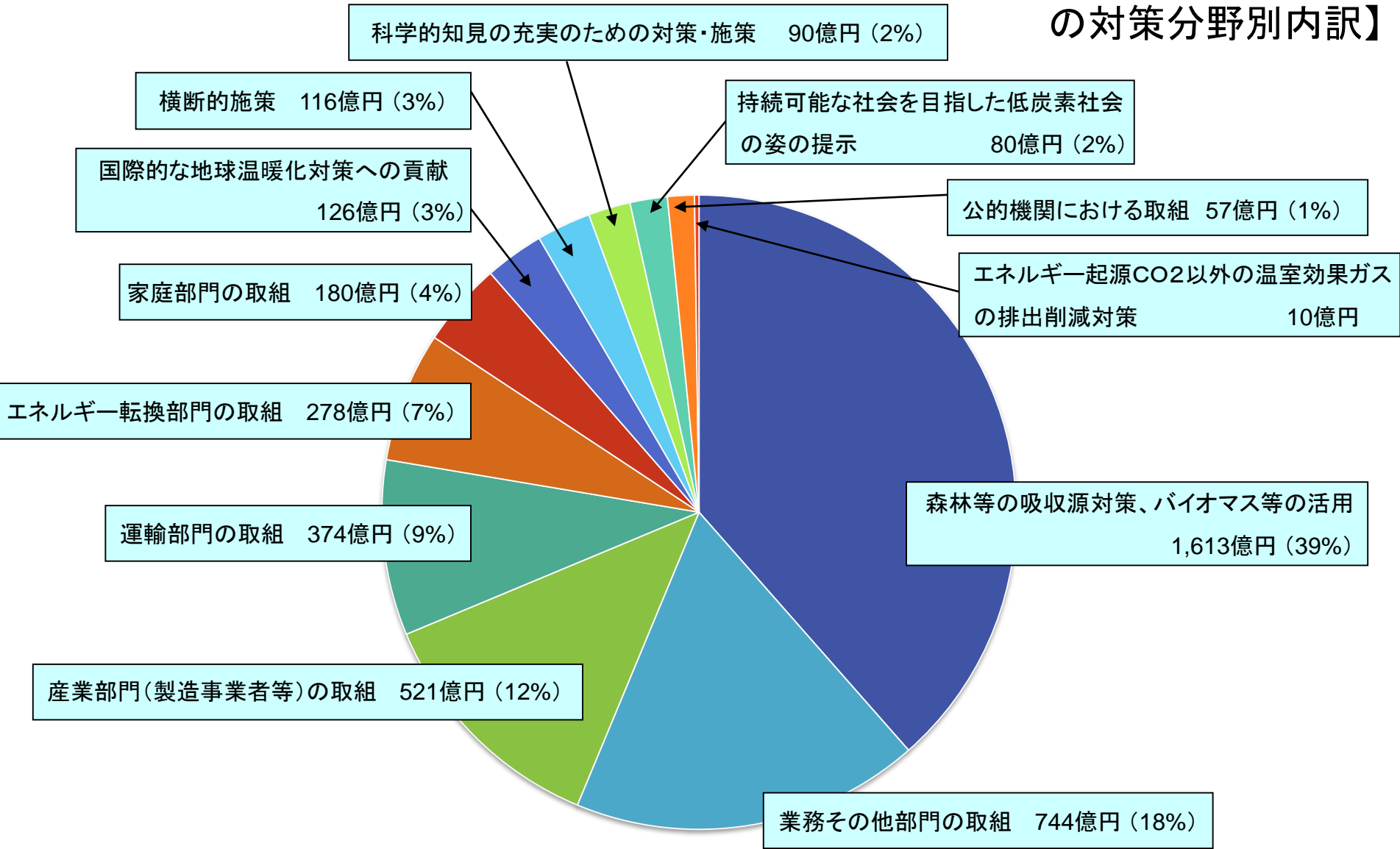
農林水産省 1,393億円 (33%)

- ・森林環境保全整備事業 957億円
- ・水源林造成事業 292億円 等

(注)「復興庁」とあるのは、東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。

【参考：「A. 2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」

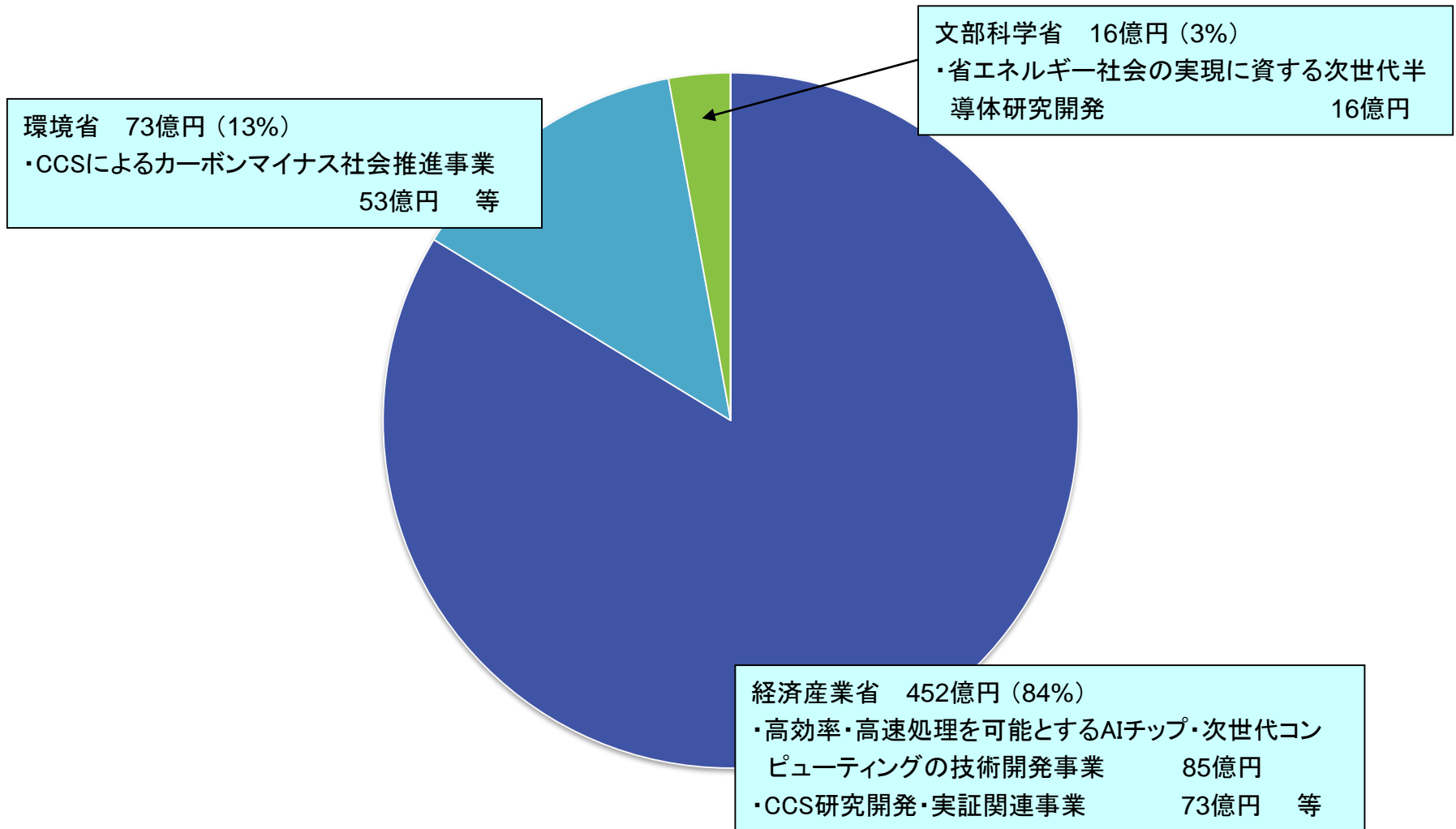
の対策分野別内訳】



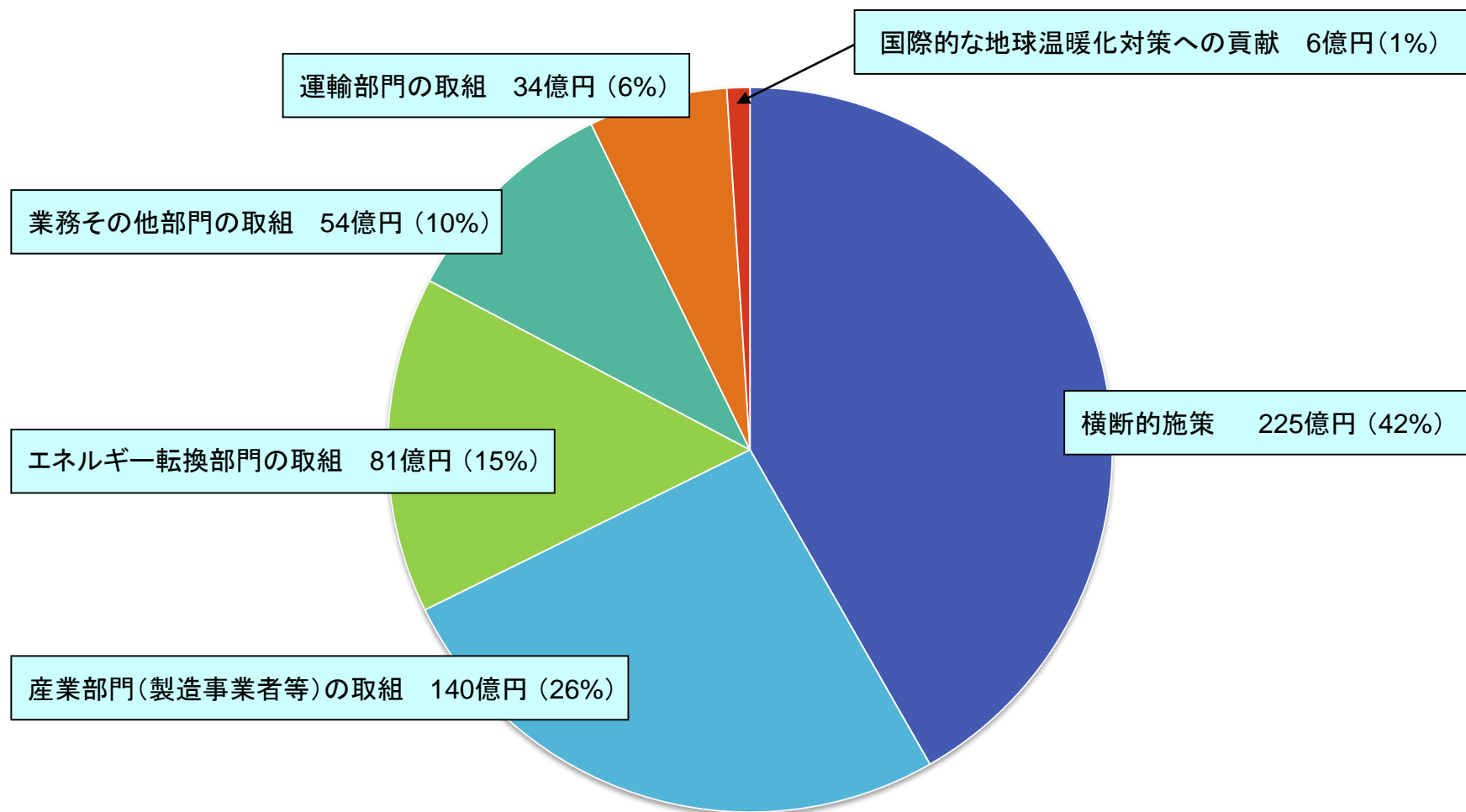
(注) 平成31年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計4,189億円であった。

B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの

540億円



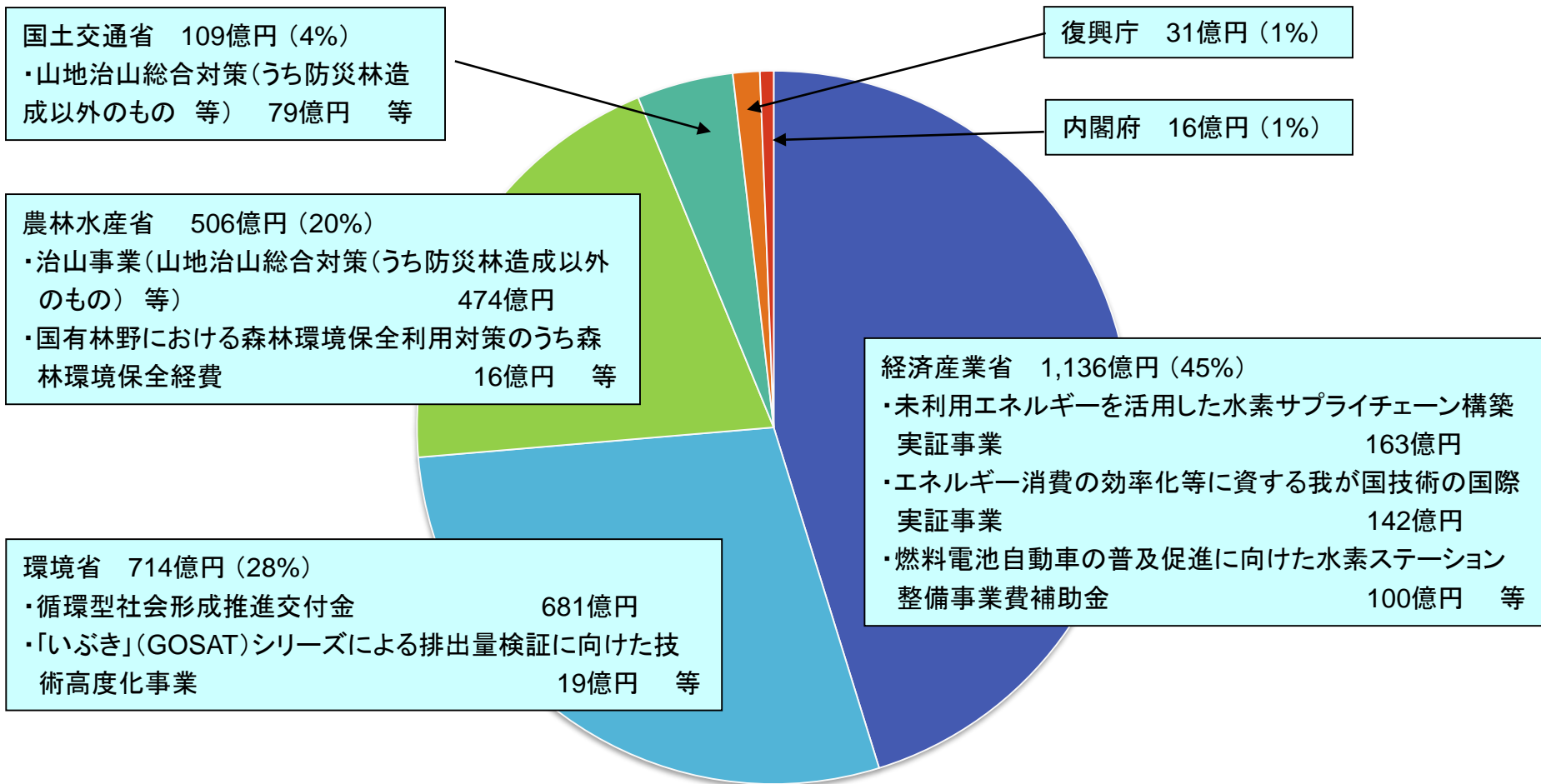
【参考:「B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」 の対策分野別内訳】



(注) 平成31年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計540億円であった。

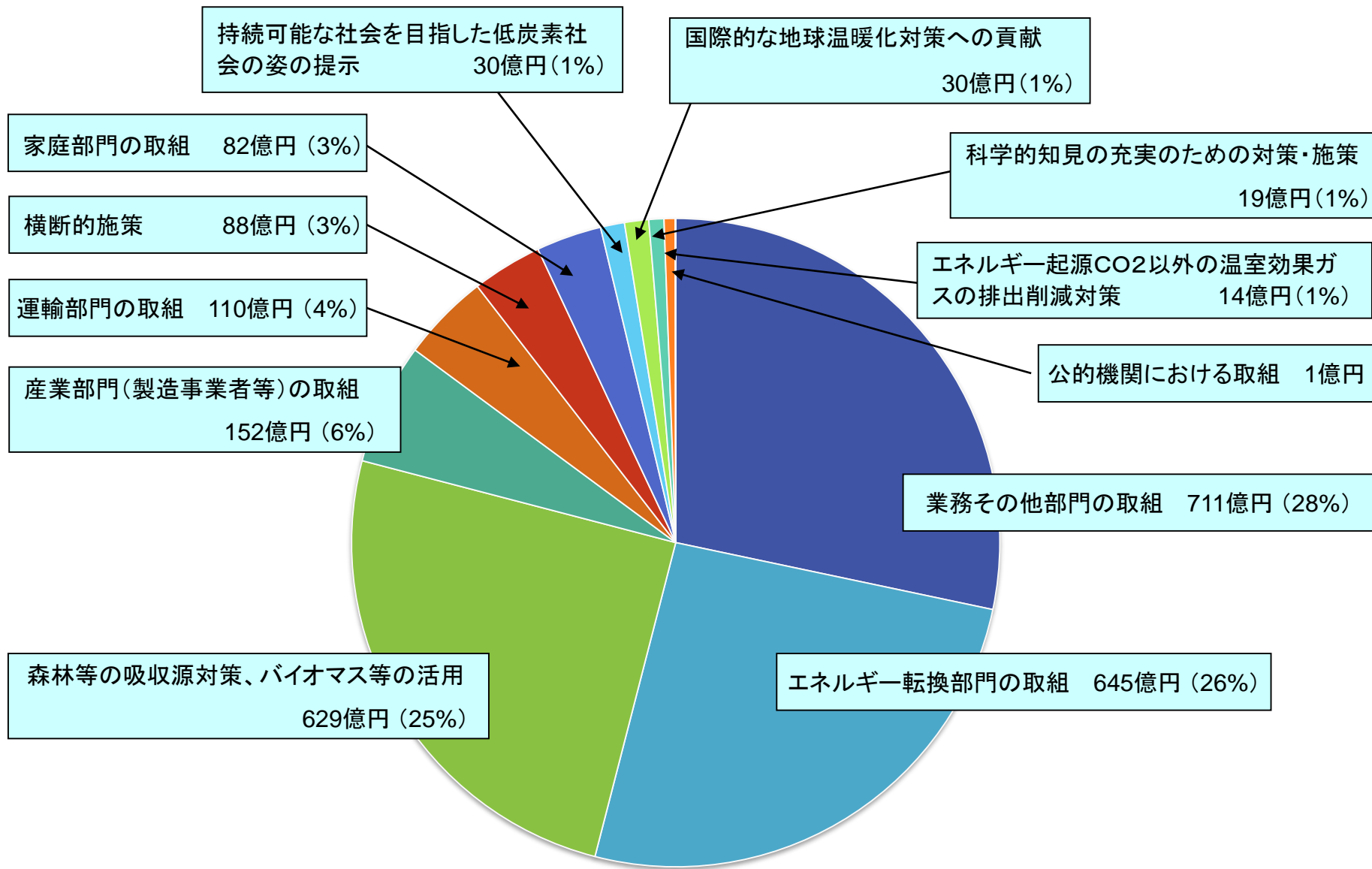
C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの

2,511億円



(注)「復興庁」とあるのは、東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。

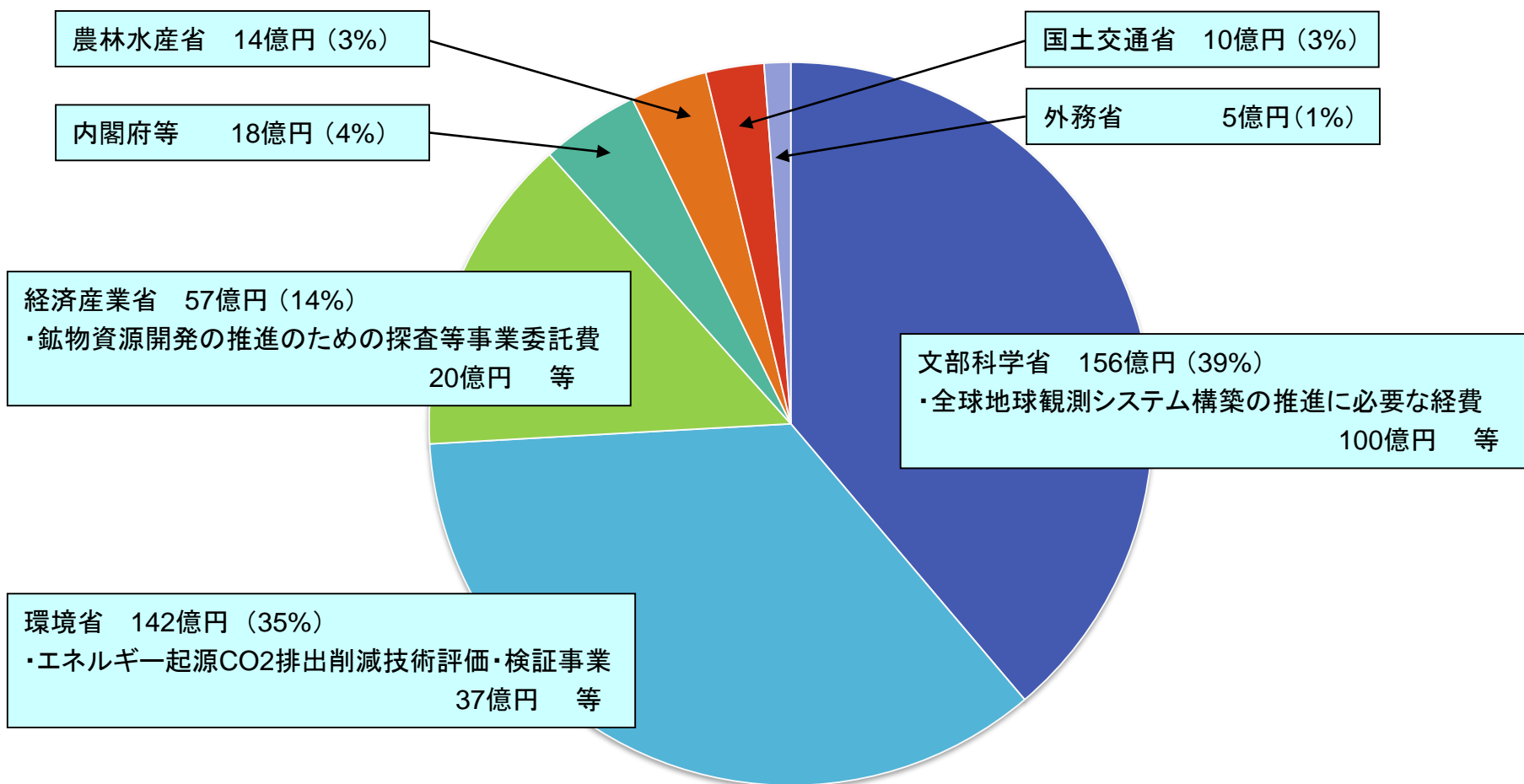
【参考:「C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」の対策分野別内訳】



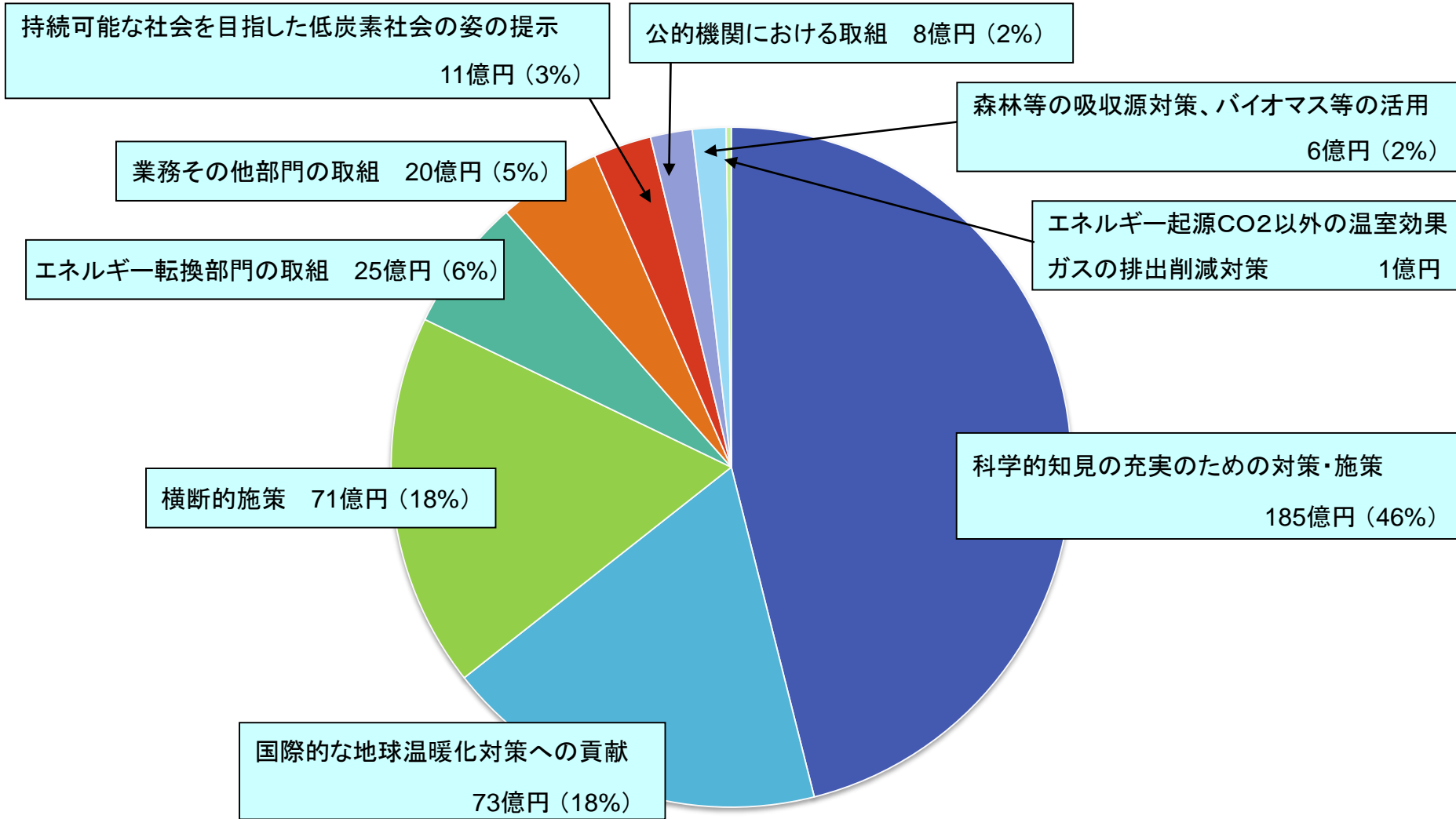
(注) 平成31年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」に該当すると考えられるものを集計したところ、計2,511億円であった。

D. 基盤的施策など

402億円



【参考:「D. 基盤的施策など」の対策分野別内訳】



(注) 平成31年度予算案について、地球温暖化対策関係予算の「基盤的施策など」に該当すると考えられるものを集計したところ、計402億円であった。